

公益社団法人 教育文化協会

2025 年度事業計画（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

I. 基本的考え方

労働運動・社会運動を担う人材育成の必要性は、教育文化協会が設立された当初から変わることがなく、ますます高まっている。2025 年度事業計画は、引き続き公益社団法人としての事業目的を踏まえ、今日求められている役割を果たすべく、すべての働く人を対象とした労働教育の充実に重点を置きながら、文化事業、出版・広報事業についても着実に展開していくこととする。あわせて、本年迎える教育文化協会設立 30 周年ならびに連合大学院開講 10 周年に向けた記念事業を実施する。

教育事業は、「連合大学院」「連合寄付講座」と「R e n g o アカデミー・マスターコース」を 3 つの柱として実施し、今日的なニーズに対応するべくそれぞれ質的な充実に努める。

文化事業は、連合との共催による、「私の提言」と「連合・I L E C 幸せがし文化展」の 2 つの募集事業を引き続き実施し、より多くの応募喚起に向けた広報活動・運営に取り組む。

出版・広報事業では、『連合運動史第 7 巻』の編纂作業を行うとともに、ホームページへの「連合寄付講座」の講義要録や「私の提言」の入賞提言などの掲載等により、労働運動に役立つ情報提供の充実に努める。

人材育成に関しては、中長期的な視点から将来的に労働運動を担う人材を育成するため、連合や連合関係組織の教育活動・研修とも連携強化をはかることとする。

II. 事業計画の具体的な展開

1. 教育文化協会設立 30 周年および連合大学院開講 10 周年事業

2025 年 12 月に迎える教育文化協会設立 30 周年（以下、I L E C 30 周年）に向けては、これまでの事業の成果を会員組織はじめ広く伝えることにより、教育文化協会の認知度向上をめざすことを目的に記念事業を行う。あわせて、2025 年 4 月に迎えた連合大学院開講 10 周年を記念したシンポジウムを開催する。

(1) 記念式典の開催

会員組織や連合寄付講座などを通じて教育文化協会の事業を支えていただいたことに対する感謝の気持ちを伝えるとともに、教育文化協会の事業へのさらなる理解を求めること等を目的に 2025 年 11 月 27 日（木）に東京ガーデンパレスにて記念式典を開催する。

(2) 記念誌の発行

I L E C 30 周年および連合大学院開講 10 周年を記念した記念誌を発行する。

(3) 広報活動の強化

教育文化協会と「連合大学院」を運営する「連帯社会研究交流センター」のホームページを統合し、ホームページ全体のリニューアルを行い、9 月に公開する。あわせて、I L E C 公式キャラクターを作成し、記念式典において公表する。

(4) 連合大学院開講 10 周年

開講 10 周年を記念し、これまでの教育・研究の成果をもとに、「連帯社会」についての問題提起を行うシンポジウムを開催する。

日時：2025 年 10 月 28 日（火）14:30～17:30

場所：法政大学ボアソナードタワー26階 スカイホール

2. 教育事業

(1) 連合大学院事業の運営

「連合大学院」(正式名称:法政大学大学院連帯社会インスティテュート)は、連合・こくみん共済 coop・労金協会・日本労信協の協力の下、2015 年に設立し、運営している社会人大学院である。労働組合、協同組合、NPO・NGO を中心に、毎年 10 名前後の入学者を得ており、2025 年 3 月時点でこれまでに 85 名の修士号取得者を送り出している。

連合大学院では、社会運動をコーディネートできる人材育成を企図し、キャンパスに設置した連帯社会研究交流センターを中心に、大学院のカリキュラムのみならず院生の研究生活の充実のための支援や様々な教育メニューを提供していく。

①2026 年度連合大学院の院生募集・推薦

1) 第 12 期生の募集に際し、関係団体と連携しつつ PR の強化・勧誘活動に取り組む。

2) 教育文化協会は法政大学の指定団体となっていることから、連合および労働者自主福祉事業団体の組織・団体が対象となる「指定団体推薦入学」

について、募集・取りまとめを行う。

- 3) 「指定団体推薦入学」の出願希望組織・希望者向けに入学説明会を開催する。
- 4) 入学希望者に対して指定団体推薦を決定し、「指定団体推薦書」を発行する。さらに入学試験手続き、入学手続きをサポートする。

②院生のサポート

1) 奨学金制度

一般・社会人入試による院生（当協会指定団体推薦者以外の院生）を対象に奨学金を交付する。

2) 院生の研究サポート

院生が取り組む修士論文等の研究活動に対し、「個人や団体の紹介」「身分保証」「アンケートの依頼先紹介」「修士論文執筆のための調査研究活動への支援」等、必要なサポートを行う。

- 3) コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップの2026年度開催に向けた検討を進める。

- 4) 外部機関の行うフィールドワーク等への参加支援を行う。

③成果物の発信、出版支援

- 1) 修士論文集を編集、発行する。

- 2) 労働組合プログラム修士論文から選抜したものを題材にした、中村圭介前専任教員の編集・執筆による書籍の出版に協力する。

- 3) ホームページで専任教員等の講義動画を配信する。

(2) 「連合寄付講座」の運営

「連合寄付講座」は、これから社会に出る大学生に対して、働くということについて自ら考え、労働組合の役割や労働運動の意義について理解を深めてもらう目的で、大学の正規の授業科目として開講している。働く側の視点に立った現場の課題や労働組合の対応について半年間(クォーター制の場合は3ヶ月間)にわたり様々な角度から学ぶことができる本講座は、生きたワークルール教育の実践の場としても重要であると考え、「地方連合会寄付講座」も含め、さらに拡充をはかっていく。

教育文化協会が直接運営に関わる「連合寄付講座」は、明治大学での新規開講を含め、計6大学で実施する。具体的な運営は、各大学の担当教員と連携をはかりながら講義プログラムを組み立て、各回の講義では、労働組合役員を中心としたゲストスピーカーを配置してオムニバス形式での講義を行う。実践女子大学については、大学側の事情により2028年度以降の寄付講座開講を見据え、「実践キャリアプランニング」への協力を行う。

講義プログラムの作成にあたっては、学生アンケートなどこれまでの講座実施による蓄積を踏まえ、働くうえでの現代的な課題やワークルール、労働組合の実相について、大学生がより理解を深められる内容とするように努める。また、寄付講座の受講生が講義を聞くうえでの参考となる補助教材（労働関係用語集等）は、必要に応じて用語を追加し、各大学に提供する。

今年度開講する寄付講座は以下のとおり。

- ① 同志社大学社会学部：「働くということ－現代の労働組合」
2025年度春学期（2025年4月～7月、現在開講中）
2026年度春学期（2026年4月～7月）
- ② 中央大学経済学部：「働くということ－現代の労働組合」
2025年度前期（2025年4月～7月、現在開講中）
2026年度前期（2026年4月～7月）
- ③ 埼玉大学経済学部：「働くということと労働組合」
2025年度第4ターム（2025年11月～2026年2月）
- ④ 法政大学キャリアデザイン学部：「働くということと労働組合」
2025年度秋学期（2025年9月～2026年1月）
- ⑤ 東京科学大学大学院リーダーシップ教育院：
「これから働く学生のためのワークルール入門Ⅰ・Ⅱ」
2025年度第3・第4クォーター（2025年10月～2026年2月）
- ⑥ 明治大学経営学部：「働くということと労働組合」
2025年度春学期（2025年4月～7月、現在開講中）
2026年度春学期（2026年4月～7月）

（3）「地方連合会寄付講座」への対応と開設の促進

地方連合会が主体となって運営する「地方連合会寄付講座」は、大分大学が大学側の事情で休講となるものの、2025年度前期3大学、後期2大学で新規開設・再開し、計23大学で実施する。地方連合会寄付講座に対しては、引き続き財政面、運営面で支援・協力する。

あわせて、2026年度開設見込みおよび開設検討中の地方連合会に対する支援・連携を継続するとともに、未開設地方ブロックを中心としたさらなる新規開設に向け、連合本部、当該地方ブロックおよび地方連合会と情報交換などを通じ、積極的に連携をはかる。

なお、地方連合会寄付講座の開設支援にあたっては、安定した財政基盤が不可欠であり、持続可能な財政基盤の早急な検討を行う。

<2025 年度前期開講中>

- ① 連合岩手提携講座（岩手大学人文社会科学部）
「現代の社会と経済～働く人たちのワークルール～」
- ② 連合福井寄付講座（福井県立大学経済学部）
「ケーススタディで学ぶ仕事の現場」
- ③ 連合滋賀協力講義（滋賀大学経済学部）
「現代の経済（働くこととワークルール）」
- ④ 連合福岡社会連携講座（九州大学法学部）
「ワークルールとキャリアデザイン」
- ⑤ 連合長崎寄付講座（長崎大学経済学部）
「現代の労働と労働組合」
- ⑥ 連合富山寄附講義（富山大学経済学部）
「働くということと労働組合」
- ⑦ 連合岐阜寄付講座（岐阜大学全学共通教育）
「現代社会の労働：労働問題を考える」※新規開設
- ⑧ 連合福岡社会連携講座（西南学院大学法学部）
「ワークルールとキャリアデザイン」※新規開設
- ⑨ 連合熊本寄附講義（熊本大学教養教育科目）
「『働くこと』を考える～知っておきたいワークルール～」※新規開設

<2025 年度集中講義>

- ① 連合奈良寄付講座（奈良県立大学地域創造学部）
「働くこととワークルール」

<2025 年度後期>

- ① 連合山形寄付講座（山形大学人文社会科学部）
「労働と生活」
- ② 連合神奈川寄付講座（関東学院大学経済学部）
「ワークルールとキャリアデザイン」
- ③ 連合愛知寄付講座（愛知県立大学教養教育科目）
「学ぶということ、働くということ」
- ④ 連合三重寄附講義（三重大学人文学部）
「働くということと労働組合」
- ⑤ 連合広島寄付講座（広島修道大学商学部）
「働くこととワークルール」
- ⑥ 連合佐賀提供講座（佐賀大学経済学部）
「働くということと労働組合」

- ⑦ 連合岩手提携講座（岩手県立大学総合政策学部）
「労働を取り巻く課題」
- ⑧ 連合神奈川寄付講座（神奈川大学法学部）
「ワークルールとキャリアデザイン」
- ⑨ 連合鹿児島寄付講座（鹿児島大学法文学部）
「人間らしく働くこととワークルール」
- ⑩ 連合京都寄付講座（京都女子大学博物館学芸員課程／連携活動科目）
「働く女性のための基礎講座」
- ⑪ 連合大阪寄付講座（大阪公立大学）
「働くということと労働組合」
- ⑫ 連合石川寄付講座（金沢星稜大学教養教育部）
「総合領域C（働くことを軸とした安心社会の実現）」※新規開設
- ⑬ 連合宮崎寄付講座（宮崎大学）
「労働リテラシー講座」※再開

（4）R e n g o アカデミー・マスターコースの運営

「R e n g o アカデミー・マスターコース」は、労働運動・社会運動を担うリーダーの育成を目的として、前期・後期2回の集中合宿を基本に、ゼミナールも行いながら、担当講師の指導のもと修了論文をまとめて1年間で修了するプログラムである。マスターコース修了後、受講生はそれぞれの立場で労働運動、社会運動の一翼を担うなど、活躍している。

第25回マスターコースの開講にあたっては、これまでの実績（24回の開講で計535名が受講）から得られた経験・反省を踏まえつつ、受講生や会員組織等からの今日的な要望・期待に応えるため、運営を見直す。

また、マスターコース修了後も修了生同士の連携を深められるようなネットワークづくりを支援するとともに、I L E C 30周年記念式典に修了生を招いて交流の機会を設ける。

① 「R e n g o アカデミー・第24回マスターコース」

第24回マスターコースは、5月の後期研修を終え、7月1日（火）までに受講生から修了論文の提出を受け、教務委員長による修了論文の監修を経て、2025年9月25日（木）に連合会館にて修了式および修了論文報告会を開催する。あわせて、第24回マスターコース修了論文集を作成、頒布する。

② 「R e n g o アカデミー・第25回マスターコース」

第25回マスターコースは、2025年11月16日（日）より開講する。第25回マスターコースの学事日程および講座内容等については、7月

8日(火)に開催予定のRengoアカデミー・マスターコース運営委員会・教務委員会合同会議で検討・確認したのち募集要項を作成し、2025年7月17日(木)より受講生募集を開始する。第25回においては、受講生出身組織の送り出しやすさと受講生本人の参加しやすさを担保するため、運営委員や教務委員、受講生等の意見も踏まえ、合宿期間を短縮、通学期間を設けるなど運営を見直すとともに、募集開始を早めて広報活動を強化することで、より多くの受講生の参加を促す。

<第25回の予定>

受講生募集：2025年7月17日(木)～10月初旬

日 程：前期 2025年11月16日(日)～19日(水)

通学 2025年12月11日(木)～12日(金)

2026年4月20日(月)～21日(火)

後期 2026年5月17日(日)～20日(水)

*合宿はメロンディアあざみ野、通学(オンライン併用)
は連合会館仮押さえ済み

(5) 専門講座の実施

① 労働法講座(基礎コース)

今年度も連合総合政策推進局より受託し実施する。

<第20回労働法講座(基礎コース)>

開催時期 2025年10月以降で調整(2日間)

開催場所 東京 ※遠方からの受講者はオンライン受講可

② 連帯社会連続講座

「連帯社会連続講座」は広く一般に開放した公開講座として、今年度も9月～3月に、毎月1回(計7回)開講する。

毎回、時宜にかなったテーマについて現場第一線で活躍している外部講師を招聘する。一昨年からはオンラインでの開催となったことにより東京近郊以外からの参加が増えており、さらなる充実をはかる。

(6) 労働運動を担う人材育成のための教育活動の支援

① 会員組織等での人材育成や研修会の講師選定を支援する目的で作成している「教育活動サポートのための講師リスト」について、定期的に掲載情報を更新する。

② さらなる教育活動の支援について、RengoユースターカレッジやJILAFのグローバル人材養成研修などとも連携をはかりつつ、相乗効果を発揮できる労働教育の強化・充実をはかる。

(7) 「ワークルール検定」への支援・協力

働く上で知っておくべきワークルールについて、広く普及・定着をはかる趣旨に賛同し、一般社団法人「日本ワークルール検定協会」の一員として参画し、「ワークルール検定」の企画・運営に協力する。

(8) セミナー・シンポジウムへの開催協力

会員組織等と連携し、時宜にかなったテーマのセミナー等の開催に協力する。

3. 文化事業

(1) 「第14回連合・ILEC幸せさがし文化展」募集事業の実施

「連合・ILEC幸せさがし文化展」は、日頃から創作活動に励んでいる働く仲間とその家族が作品を発表できる場として、連合と共催で2年に1度、絵画・写真・書道・俳句・川柳の5部門で取り組んでいる。今年度は、「第14回文化展」の表彰および展覧会を以下の通り実施する。なお、「第15回連合・ILEC幸せさがし文化展」については、「第14回文化展」の総括を踏まえ、実行委員会にて内容を検討する。

<表彰および展覧会までの日程>

実行委員会での入賞作品の確認：2025年7月上旬

入賞者の発表：2025年7月17日（木）

連合中央執行委員会およびILECホームページにて

入賞作品のホームページ掲載：2025年8月下旬

連合大賞・ILEC大賞の表彰：2025年10月8日（水）

連合第19回定期大会にて

展覧会：2025年10月8日（水）～10月13日（月）

目黒区美術館区民ギャラリーにて

大賞作品展示：2025年11月27日（木）

ILEC30周年記念式典会場にて

(2) 「私の提言」募集事業の実施－第22回募集・審査、第23回募集

「私の提言」は、2004年度から連合が継承した「山田精吾顕彰会の論文募集」事業を、連合との共催で「私の提言」募集事業として取り組んでいる。

第22回「私の提言」募集は、「『働くことを軸とする安心社会－まもる・つなぐ・創り出す－』の実現に向けて連合・労働組合が今取り組むべきこと」をテーマとし、ILEC設立30周年記念・組合特別賞を設けた。現在、応

募促進のため広報活動に取り組みながら7月22日（火）まで募集を行っている。9月4日（木）の第2回提言運営委員会において、応募提言の審査を行い、第19回連合定期大会にて入賞者の表彰と提言要旨の発表を行う。

第23回「私の提言」募集については、第22回で設けたILEC設立30周年記念・組合特別賞の継続可否も検討しつつ、提言運営委員会にて募集要項を協議・確認し、2026年3月の連合中央執行委員会の確認を経て、募集を開始する。

なお、提言の応募数が一定数を超えた場合を想定し、予備審査のあり方について引き続き検討を進める。

<第22回「私の提言」募集事業の日程>

募集期間：2025年3月6日（木）～7月22日（火）

提言の審査：2025年9月4日（木）（第2回「私の提言」運営委員会）

入賞提言の発表：2025年10月1日（水）第25回連合中央執行委員会
およびILECホームページで発表

入賞者表彰および提言要旨の発表：2025年10月8日（水）
連合第19回定期大会にて

入賞提言集の発行：2025年10月

（ホームページにおいても入賞提言の全文を掲載）

4. 出版・広報事業

（1）「連帯社会」に関する動画ライブラリーの公開

連合大学院での講演等を録画した動画を、ホームページ上に公開する。

（2）Rengōアカデミー・マスターコース講義録の刊行

第24回マスターコースの講義の中から、「人材活用と人事管理の課題」（橋元秀一前國學院大學教授）の講義録を作成し、頒布する。

（3）『連合運動史第7巻』の編纂

連合から事業受託した『連合運動史第7巻』（対象期間：2019年10月～2024年9月）の2026年6月刊行をめざし、編纂作業を行う。

（4）「連合寄付講座」講義要録のホームページへの掲載

同志社大学、埼玉大学における連合寄付講座の講義要録を各大学と連携して作成し、大学とILECのホームページにそれぞれ掲載する。

(5) 労働関係書籍の紹介－「本と資料の紹介コーナー」

2010年よりホームページに掲載していた「本と資料の紹介コーナー」については、諸般の事情から当面休止とする。

(6) I L E C通信と Web 等を活用した広報活動

I L E C通信を年3回発行する。また、メールマガジンについても、事業活動の紹介や各種募集案内を中心に、随時、配信する。

また Facebook など SNS を利用した広報活動も積極的に行い、当協会および事業の認知向上をめざす。

5. 持続可能な教育文化協会事業に向けて

連合寄付講座の新規開設および地方連合会寄付講座の開設支援にあたっては、安定した財政基盤が不可欠である。また、労働教育および文化事業の拡充・強化には、事務局体制の強化が求められる。持続可能な財政基盤ならびに安定した事務局運営のあり方について検討を進める。

以 上